

2024年5月14日
日本銀行富山事務所長
田中英敬

「富山県金融経済クォーター（2024年春）」について

- ・ 本日、「富山県金融経済クォーター（2024年春）」を公表しました。

1. 判断の変更

- ・ 今回、富山県の景気の総括判断は、「回復に向けた動きがみられている」としました。前回判断である「緩やかに回復していたものの、能登半島地震の影響により、生産や個人消費を中心に現時点で強い下押しの動きがみられる」から、判断を引き上げています（23年秋以来2四半期ぶり）。
- ・ 判断を変更したコンポーネントは、2つです。
 - ① 個人消費は、「回復に向けた動きがみられている」に判断を引き上げました。前回判断は「小売や観光関連において地震による下押しがみられるほか、乗用車販売における供給制約の影響から、減少しているとみられる」としていました。
 - ② 生産は、前回判断の「地震による生産設備等への影響が広範に及んでおり、現時点では減少しているとみられる」から「持ち直しつつある」に判断を引き上げました。

2. 全体感

- ・ 大きな流れとしては、元日の能登半島地震の影響で、県内景気は一旦、落ち込み、足踏みしていましたが、その後着実に良くなっています。
- ・ 少し敷衍すると、昨年末の時点では「緩やかに回復している」と判断していましたが、元日の地震の影響で、個人消費や生産で大きな落ち込みがみられました。前回（2月）の時点では、マイクロヒアリングに基づく情報では持ち直しの動きが既に散見されていましたが、まだ当地経済全体への影響度合いやその後の回復ペースについて情報不足で判断が難しかったことから、慎重な判断を行いました。

今春以降、各種統計データが明らかになる中で、マイクロ情報を裏打ちすることができました。地震の影響は底を打ち、方向感は一方向に転じていることを示唆する材料が増えています。

- ① 生産については、富山県の鉱工業生産は1月に前月比▲13.6%と大きく落ち込みましたが、2月には同+10.1%と明確に持ち直しています。当地主力の医薬品を含む化学でも、1月▲15.3%、2月+16.3%と持ち直しています。地震の影響で生産設備の復旧や調整に時間を要した先もあったようですが、関係者の復旧に向けた取り組みが奏功し、生産水準は着実に上昇しています。今後、海外需要の動向に不確実性が大きいものの、在庫復元のための挽回生産が予想されることを踏まえると、当面は上向きの寄与が期待できる見通しです。
 - ② 個人消費については、年明け以降、一部に地震の影響で旅行や高額消費を自粛する動きがみられました。もっとも、こうした下押しの動きはすでにほぼ解消しているとみられます。個人消費全体としては、物価高に伴う生活防衛的な動きは根強くみられますが、春闘報道等もあって、賃上げや処遇改善の期待が高まり、前向きな消費者マインドは維持されています。最近では政府による旅行支援制度や新幹線延伸の効果等もあって、「回復」への動きが着実に広がっています。
 - ③ このほか、前回（2月）の時点では、設備投資や雇用・所得で地震の影響を懸念していました。4月1日公表の短観調査をみると、県内企業の設備投資は、2024年度前年比+4.4%（2023年度は同+9.9%）とこれまでの積極的なスタンスを堅持していることが確認できました。また、有効求人倍率は、地震の前後で大きな変動はなく、高水準で推移しています。春闘の賃上げ率も前年比5.08%と前年を上回る水準を確保しています。これらのデータなどを踏まえると、全体としては前回時点の懸念は後退していると判断できます。もっとも、これらのデータで捉えきれないような中小・零細企業の動きには引き続き注視する必要があります。
- ・ 今後は、「回復に向けた動き」、すなわち生産・所得・支出の前向きの循環メカニズムの力強さを、確認するフェーズに入ります。先行き、海外経済、あるいはIT関連財の動向にはまだ不確実性が大きく、県内企業への影響を見極めていく必要があります。特に、企業の積極的な設備投資計画や賃上げ・雇用のスタンスが今後も継続するのか、注視したいと思います。また、個人消費についても良好な雇用・所得環境を背景にしたマインドの改善が今後も持続するのか、消費者物価の上昇が続いていることもあり、こちらもきめ細かくフォローする必要があります。

以 上